

第1編

はじめに

I 計画策定にあたって

これからのまちづくりは、町民の参画と協働が必要不可欠な要素であり、町民と行政の新たなパートナーシップを確立し、総合計画を町民全体の共通目標とすることが必要です。

石川町第5次総合計画は、今後の石川町が進むべき方向性をより明確にするために、地域活性化策や産業振興などの課題を総合的に捉えながら、「協働」と「循環」を基本テーマとし、女性・若者まちづくり委員会の提言、町民アンケートの結果などを反映させ、町民の主体的なまちづくりと町の施策が効果的に作用する総合行政をめざすものです。

石川町振興計画

美しく、希望に満ちた、豊かな石川（昭和48年）

石川町新総合計画

明るく、豊かで、住みよい石川（昭和58年）

石川町第3次総合計画

新たな時代の予感に心ときめく

人間尊重都市・石川町（平成5年）

石川町第4次総合計画

人・自然が融け合う あぶくま高原都市 いしかわ（平成13年）

II 計画の性格と役割

総合計画は、地方自治法第2条第4項に規定されている法定計画であり、全ての市町村が総合計画の策定を義務付けられています。総合計画は、石川町が総合的・計画的に町政運営を進めるための最上位計画です。

また、総合計画は、町民、企業・団体、行政が適切な役割分担のもと、協働の精神によるまちづくりを推進していくための指針となるものです。

Ⅲ 計画の構成と期間

1) 計画の構成

石川町第5次総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成し、それぞれの計画ごとに期間を設定します。

■ 基本構想

本町の将来の姿を描き、それを達成するために必要なまちづくりの方向や基本的な施策の大綱を明らかにするものです。

■ 基本計画

基本構想に描かれた将来像を実現するための施策などを総合的、体系的に組み立てたもので、「地区まちづくり計画」を含めた6つの「部門別計画」により構成します。

部門別計画の期間は、社会状況の変化などに柔軟に対応するため、前期・後期の2期に分け、前期を平成21年度から平成25年度の5年間、後期を平成26年度から平成30年度の5年間とします。

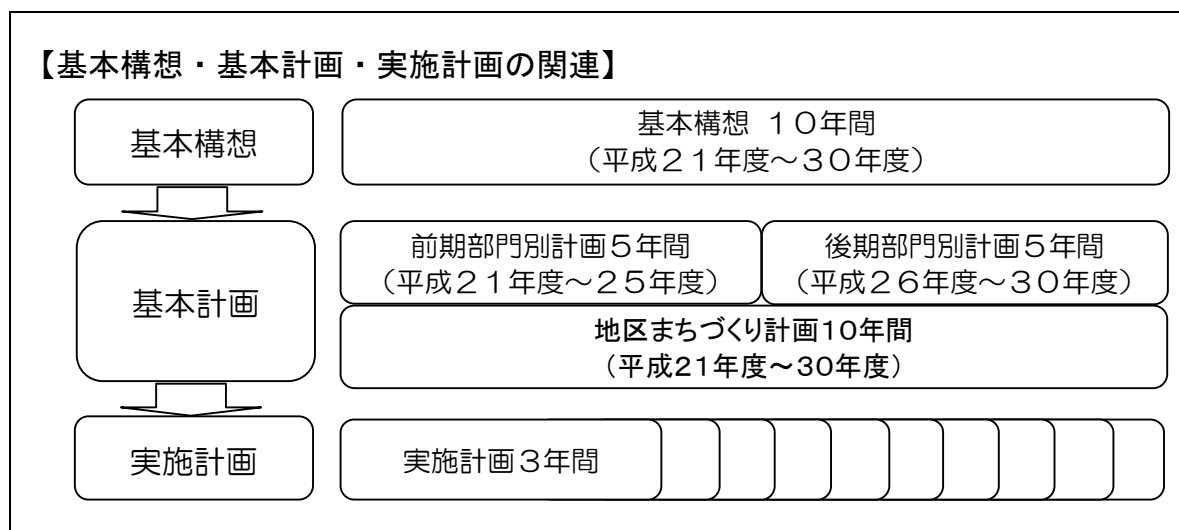
地区まちづくり計画の期間については、10年間の基本としますが、将来にわたり継続した取り組みが必要であることから、これを拘束するものではありません。

■ 実施計画

基本計画で定められた施策を実施するために、財政状況や社会情勢を考慮して策定するものです。概ね3年間で実施する事業の内容を明らかにする短期計画です。

2) 計画の期間

第5次総合計画の期間は、平成21年度から平成30年度までの10年間です。



Ⅳ まちの特性と可能性を見つめる

これからのまちづくりを考えるにあたっては、町の資源や特性を再認識し、その可能性を見い出すことにより、これからのまちづくりに役立てることが必要です。

1) 地理的、地形的条件をみつめる

本町は、福島県の南部、阿武隈地域の西端に位置し、11世紀半ばに、源氏の豪族石川有光公がこの地に三芦城を築いて以来、長い変遷を経て今日に至るまで石川地方の政治・経済・文化の中心地として発展を続けてきました。

首都圏からは200キロメートル圏内にあって、町内をJR水郡線が走るほか、東北新幹線、東北自動車道、あぶくま高原道路などの高速交通網、更には福島空港にも近接し、恵まれた交通立地条件にあります。

総面積は115.71km²を有し、その約50%を森林が占めるとともに、国営母畑総合農地開発事業により開発された広大な丘陵地が広がっています。

また、本町は桜をはじめとして四季の変化に富み、八幡山や石尊山などの緑空間、あるいは今出川や北須川などの水辺空間が、今なお生活の身近な場に豊かに残されています。

石川に住み慣れた私たちは、これらが町の貴重な資源であることを見失いがちですが、もう一度原点に立ち返り、この魅力を再認識しながら地域やまちづくりに活かしていくことが必要です。

2) 大地のロマンをみつめる

本町の地質は、東部に御斎所・竹貫変成岩が、西部には花崗岩類が分布し、これらがぶつかりあう複雑な地質構造にあります。

ペグマタイト（巨晶花崗岩）から産出される鉱物は、結晶の大きさと美しさが日本随一であり、水晶・雲母・長石、さらには貴重な希元素鉱物である緑柱石・サマルスキー・ジルコンなど150種類あまりの鉱物が発見されていることから、日本三大鉱物産地の一つに数えられています。町内に残る数々の標本は、学校法人石川高等学校鉱物館の標本も加え、学術的にも非常に価値の高いものです。

また、本町には、ラジウム含有量東北一を誇る約900年の歴史をもつ母畑温泉郷や歌人・和泉式部ゆかりの温泉として知られる猫啼温泉などのいしかわ温泉郷があり、数多くの観光客が訪れています。

こうした歴史や県内で空港に最も近い温泉地としての立地優位性を活かし、さらに観光ニーズの変化に柔軟に対応しながら、滞在型観光の拠点としての発展が期待されます。

3) 先人のしなやかな感性と気概をみつめる

本町の生い立ちは古く旧石器時代までさかのぼり、いにしえ人の営みを今に伝える数々の遺跡・遺構や出土品が発掘されているほか、平安時代から戦国時代にかけて500年の間、この地方を治めた源氏の名門石川氏にまつわる三芦城跡や多くの史跡が遺されています。

また、平安時代の女流歌人・和泉式部伝説や平安時代後期の武将・八幡太郎義家伝説など多くの伝説や民話も残されているほか、石都々古和気神社の祭礼など各地に民俗芸能やまつりが数多く伝承されており、先人のしなやかな生活と感性が伝わってきます。

さらに本町は自由民権運動の発祥地として知られており、明治8年東日本最初の政治結社「有志会議（後に石陽社）」が結成され、自由民権運動の輪は、県内はもとより東北各地へと広がりを見せました。また、県内最古の私学、私立石川義塾（現学校法人石川高等学校）が明治25年に創立されるなど、先人の気概が息づく創造的風土を有した町です。

女性まちづくり委員会からの提言より抜粋

「ここに花を～五感で味わう石川町～」

1 【見る・聞く】

(1) 桜

春、石川町に咲き誇る桜は、本当に見ごたえがあり、より多くの観光客に石川町の桜を観て楽しんでもらえるまちづくりを目指します。

(2) 自然

石川町の豊かな自然を次世代へ残し続けるため、住民一人一人が、環境保護に努めるまちづくりを目指します。

(3) 子ども

多くの子ども達が元気で健やかに育つまちづくりを目指します。

2 【触る・つくる・食べる】

石川町の土地に触れ、風土・気候を活用し、四季折々に楽しみのある地産地消のまちづくりを目指します。

3 【香り】

自然の香りやおいしい匂いの立ち込める、人のぬくもりを感じられるまちづくりを目指します。

若者まちづくり委員会からの提言より抜粋

1 めんごいいしかわ

「めんごいまち」が「めんごいひと」を育て、「めんごいひと」もまた「めんごいまち」を形づくっています。「めんごいさくら」や「めんごいもの」が増えていくような「まちづくり」が出来る町の将来像を期待します

2 あいさつのWA～みんながレギュラー

あいさつを通して一人ひとりの心が通じ合い「輪」となり、その輪が人々にまるで家族のような「和（なごみ）」の気持ちをもたらし、「みんながまちづくりのレギュラー」となります。

《町の特産物はあいさつ》となるよう、石川町の全ての人々に【あいさつ】の種を蒔き、【あいさつ】が根付き、【あいさつ】の花が満開となるまちになることを期待します。

3 桜と四季の彩りでおもてなし

① 桜を活かし、保全するまちづくり（「一人一桜」で愛着のある桜を・・・）

② 彩りのある四季につつまれたまちづくり（総合運動公園の植樹など）

③ いしかわならではの桜を活かした食をはじめとする物産の開拓（名物の醸成）

④ あいさつによるおもてなしのまちづくり（町内の交流・来訪者との交流）

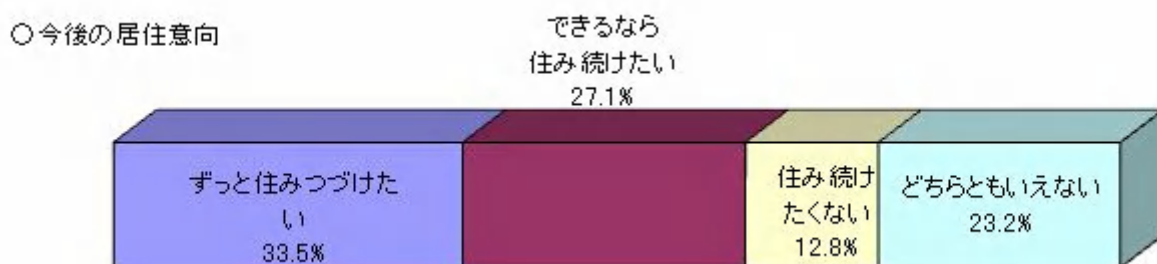
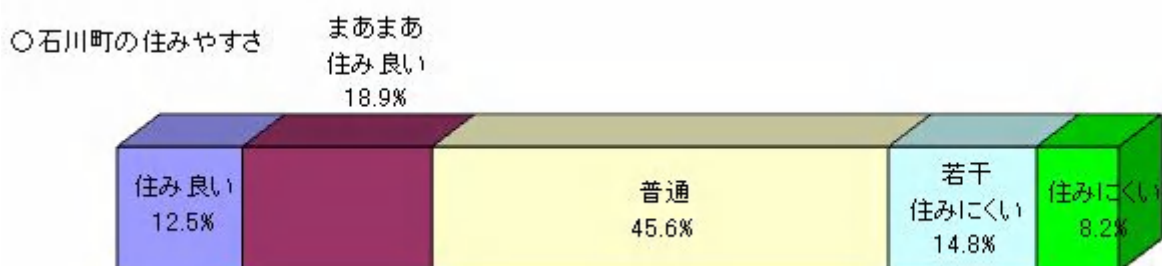
⑤ イチョウなどを活用した産業の開拓（食・健康・景観）

V 町民の意識

計画の策定にあたり実施した、町民、企業・事業所、小・中・高校生を対象としたアンケートの結果から見た町民の皆さんの意識は次のとおりです。

1) 住み続けたいまち

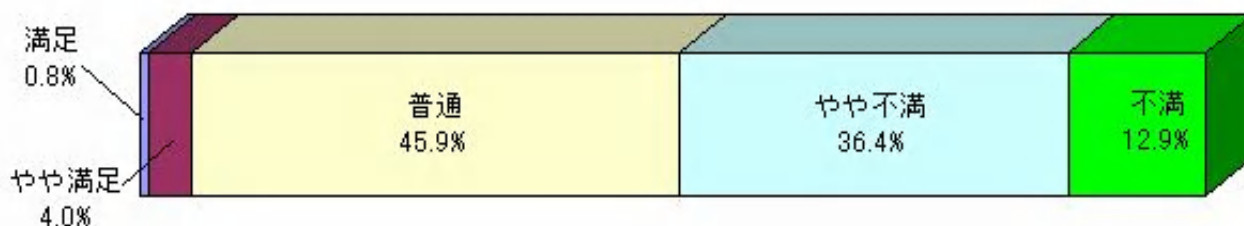
町民アンケートで石川町の住みやすさは、8割近くの皆さんが「住みよい」「まあまあ住みよい」「普通」と感じています。また、約6割の皆さんが「住み続けたい」と感じており、居留意向としては、住み続けたいまちであると言えます。



2) 石川町に対する満足度

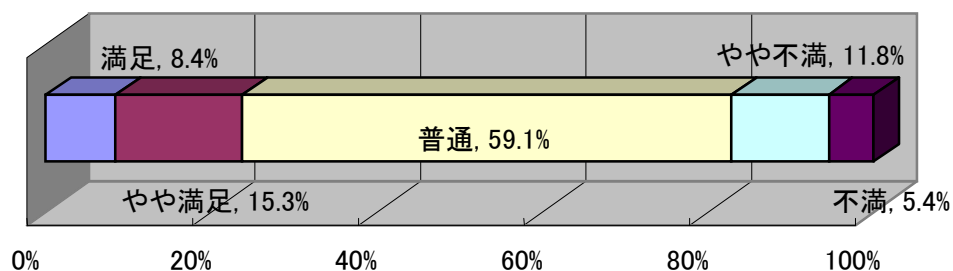
町全般に対する満足度については、「満足」「やや満足」と感じている皆さんは、4.8%しかなく、一方「やや不満」「不満」と感じている皆さんは約5割となっています。

○石川町の満足度



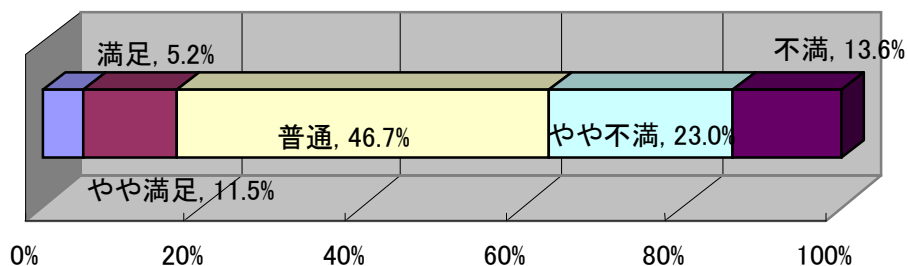
- ① 安全・安心に対する満足度は、約6割の皆さんが普通と感じています。しかし、小・中・高校生のアンケート結果では、車の急な飛び出しや暗い道路の歩行時に時々危ないと感じている状況があります。

○ 安全・安心



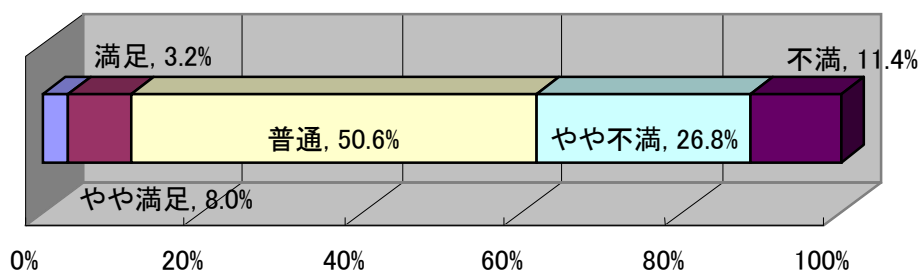
- ② 都市・自然に対する満足度は、約5割の皆さんが普通と感じています。しかし、公共交通の利便性や生活道路・幹線道路の利便性にやや不満を感じています。

○ 都市・自然



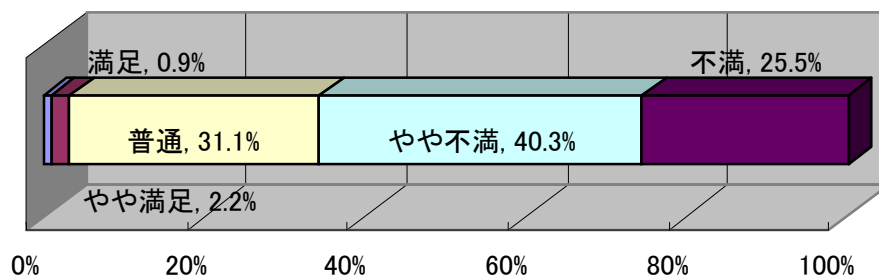
- ③ 福祉・健康に対する満足度は、約5割の皆さんが普通と感じています。しかし、病気のときの対応、保健・医療の充実、子育て・高齢者・障がい者等のための環境に対しやや不満を感じています。

○ 福祉・健康



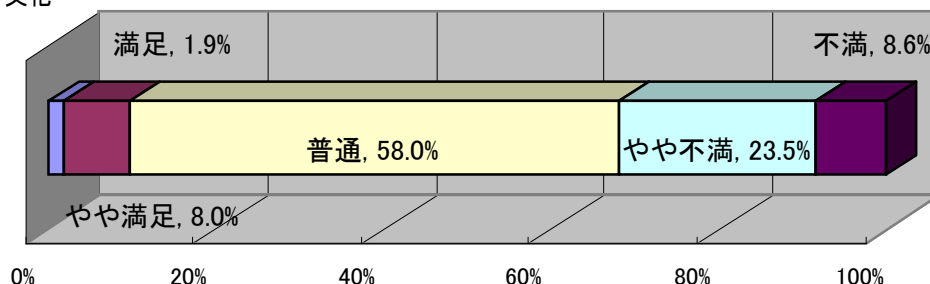
- ④ 産業に対する満足度は、工業、商業、農業、観光など産業全般にわたって、約6割以上の皆さんがやや不満又は不満と感じており、全分野の中で最も町民の満足度が低くなっています。

○ 産業



- ⑤ 教育・文化に対する満足度は、約6割の皆さんが普通と感じています。しかし、生涯学習環境、芸術・文化活動環境、国際交流のための環境等に対してやや不満を感じています。

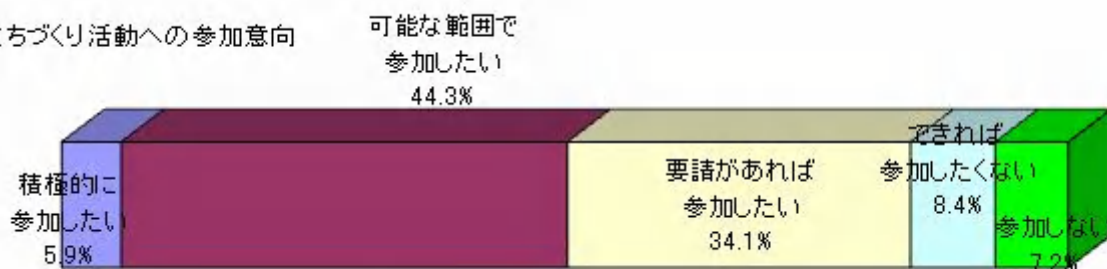
○ 教育・文化

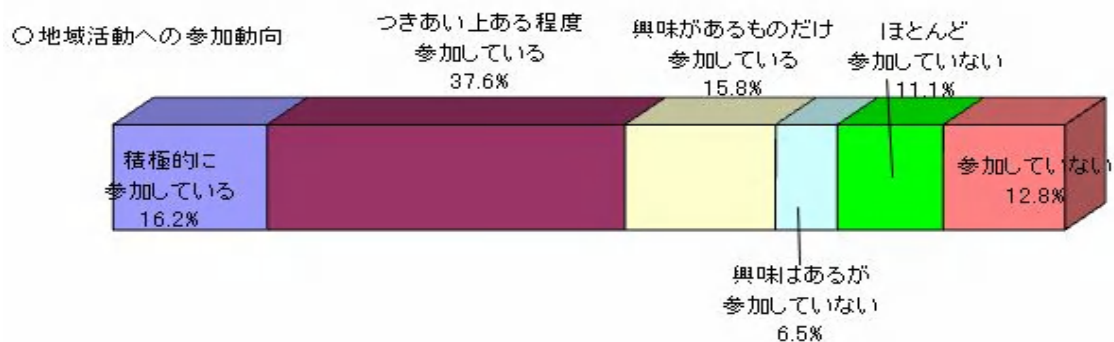


3) 町民参画や協働のまちづくりへの意識

町民の多くがまちづくりへの参画や協働の必要性を認識しています。また、子供たちも含め、行政区や企業・事業所も協働のまちづくりへ参加の意向を持っています。一方、地域活動への参加動向は、「つきあい上」が最も多く、積極的に参加している状況ではありません。

○ まちづくり活動への参加意向

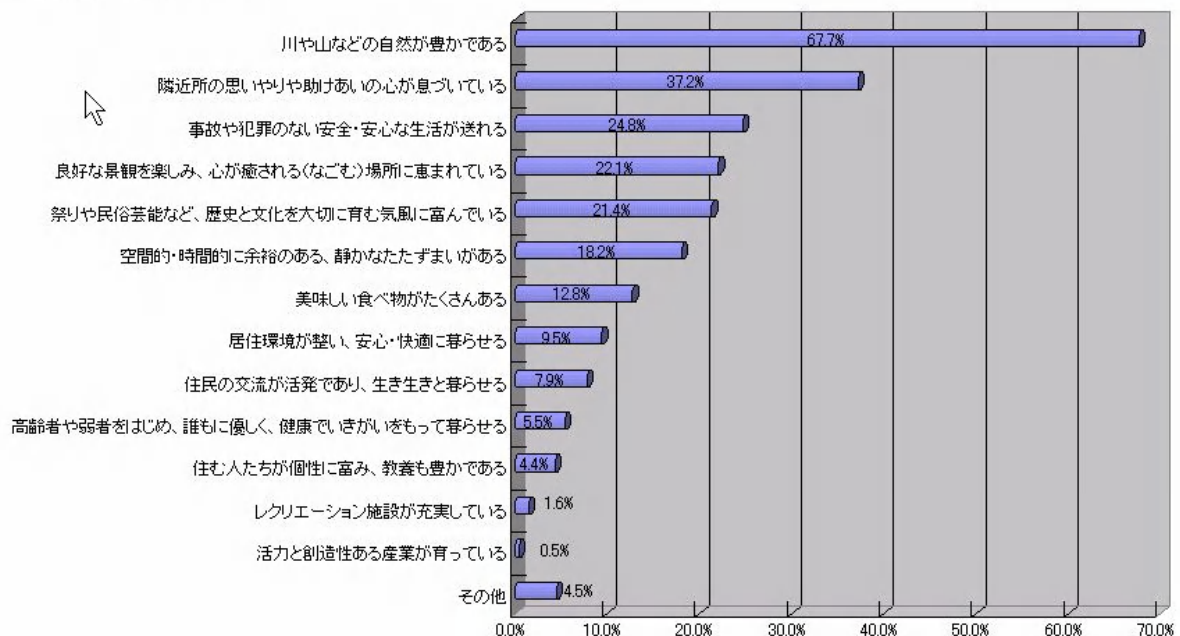




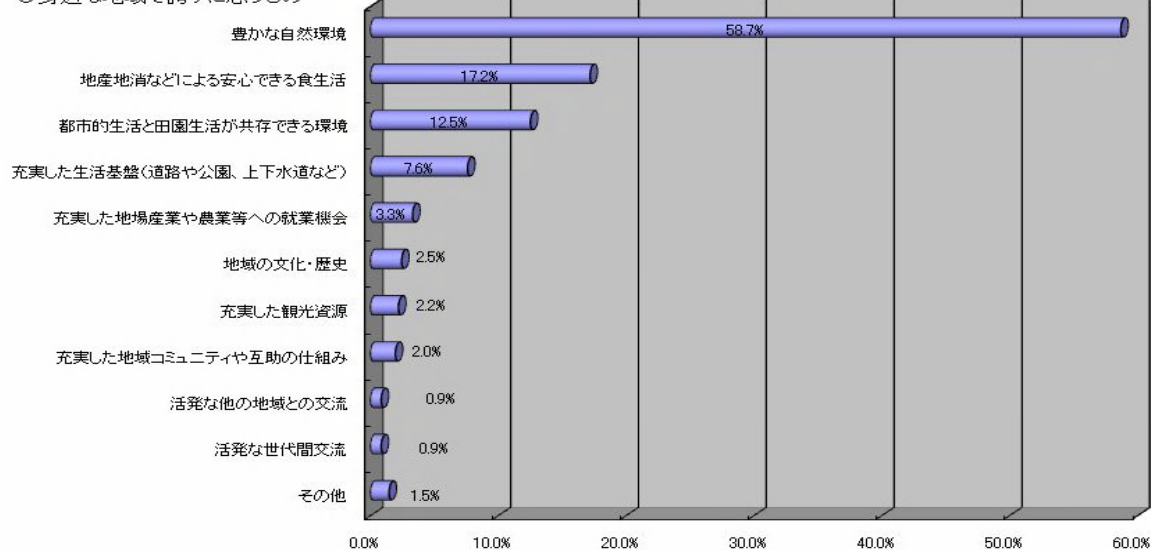
4) 石川町の魅力や誇り

多くの皆さんが「自然」を石川町の魅力であり誇りであると感じています。

○石川町の自慢できるところ



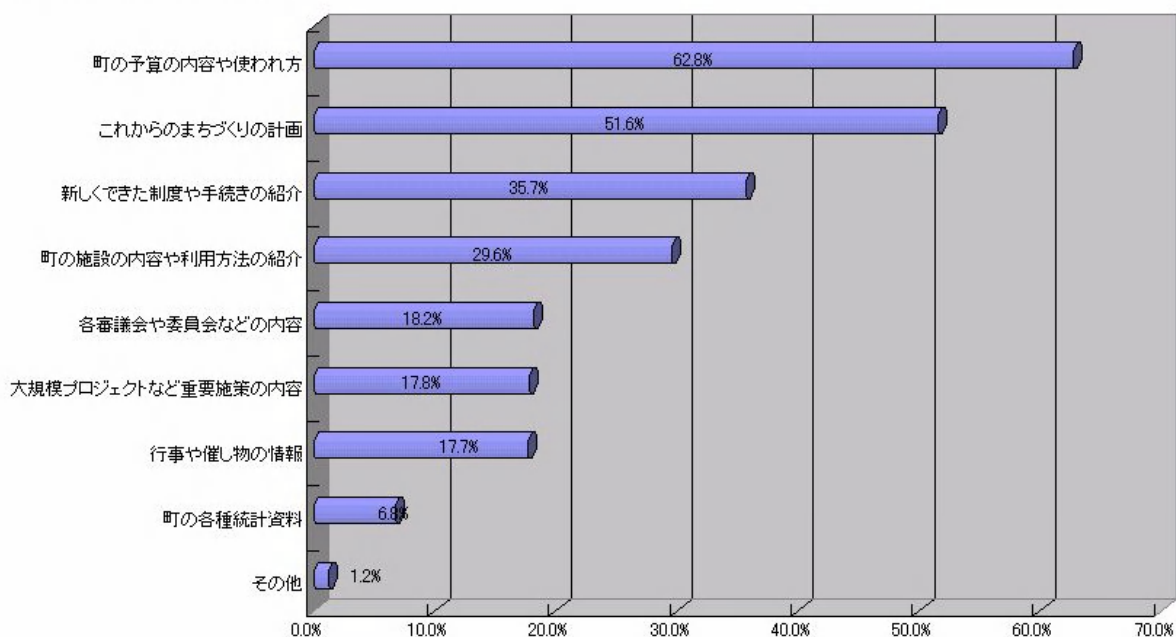
○身近な地域で誇りに思うもの



5) 町民の皆さんの関心事項

町の予算や将来の計画について感心が高い状況にあります。これらについて積極的な情報の提供が必要です。

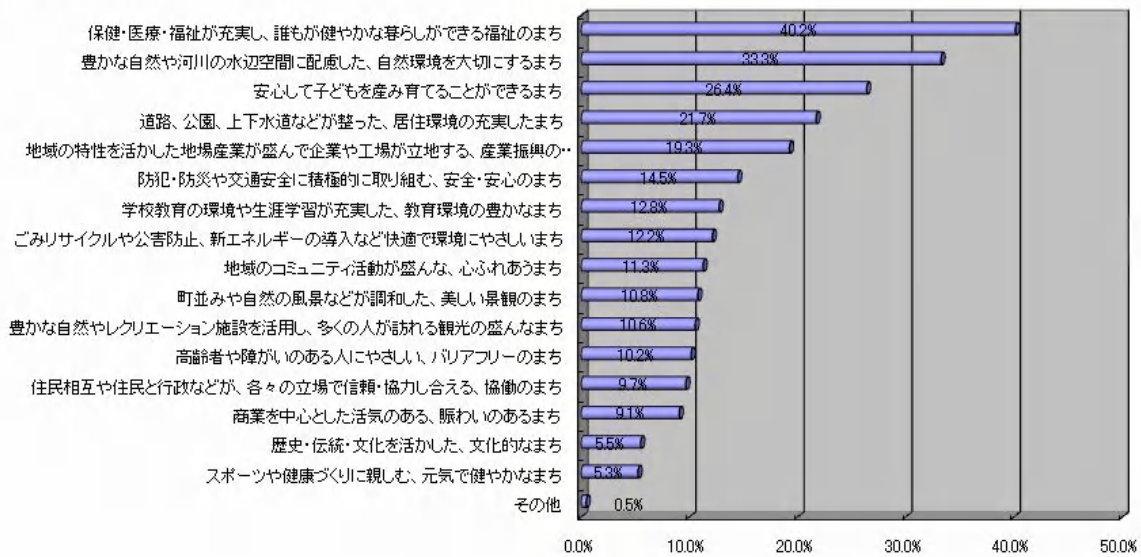
○町政に対して関心のあること



6) これからのまちづくりに向けて

これからの石川町が目指すイメージとしては、「福祉」「環境」「子育て」「住環境」を望む声が多く挙げられています。

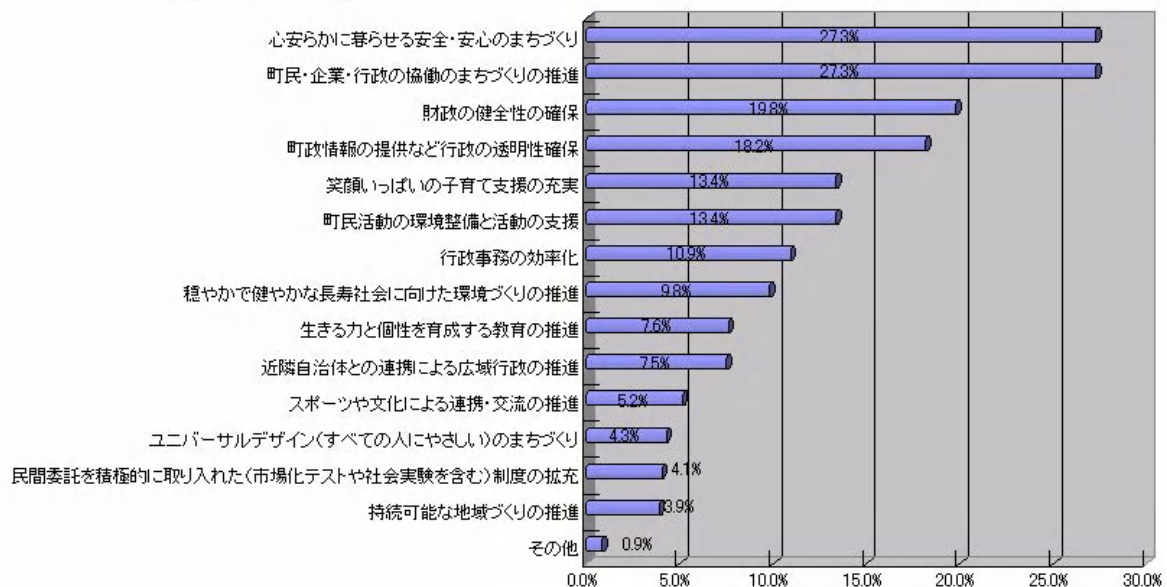
○石川町が将来目指すべきイメージ



7) 安全・安心に暮らせるまち・協働のまちづくり

これからのまちづくりを進める上で、多くの方が大切であると感じていることは、「安全・安心に暮らせるまち」や「協働のまちづくり」を挙げています。続いて「財政の健全性」が挙げられており、効率的な行財政の運営が望まれています。

○まちづくりを進めるために大切なこと



VI まちを取りまく課題を探る

策定の背景でみた社会経済環境や、町民アンケート調査からみた本町の特性を踏まえ、本町を取りまく主な課題を整理します。

■ 町民が誇りをもてるまちづくり

本町は、「日本三大鉱物の産地」「自由民権運動の発祥地」「温泉・ゴルフ場等の観光」「桜」等を核として特色あるまちづくりを行ってきました。こうした特色は、まちのイメージを創り出し、まちに対する町民の愛着や誇りを醸成する重要なものであります。

アンケートの結果では、「ずっと住み続けたい」「できるなら住み続けたい」として評価を得ている反面、魅力や誇りを感じるまちとしての評価は低い状況にあります。

本町が将来も活力を維持していくためには、これまでの良い特色は大切に継承し、新たな特色を育成、創造していくなど、町民がまちに魅力や誇りを感じるができる「石川らしさ」を醸成していくことが求められています。

■ まちの活力の創出

本町と人口規模や産業構造が類似した町村を比較すると、製造品出荷額や商品販売額が小さく、アンケートの結果からも農林業、商工業など産業施策に対する評価は低くなっています。これらの振興を図ることは、まちの活力やにぎわいの創出のために欠くことのできない課題であり、安定した経済基盤の確立にもつながります。

新しい産業の創出、企業誘致はもとより、地域の人的財産や地理的条件を活かした産業の発展に向け、積極的な取組みが求められています。

■ 自然環境との調和と次世代への継承

アンケート結果では、自然に恵まれた良好な環境を備えた暮らしやすさが魅力となっています。

しかし、地球温暖化をはじめとする環境問題が一層深刻化しており、本町においても取り組みを進めなければならない課題となっています。

自然と共存する環境は、本町にとってかけがえのない大切な財産であり、自然環境の保全と活用など、その魅力を一層高めていくことが求められています。

さらには、自然環境の保全や資源・エネルギー対策、廃棄物処理など、幅広い対応を行い、良質な環境を次世代へ継承していくことが求められています。

■協働のまちづくり

本町では、これまでも美しいまちづくり事業や地域整備事業など、特色ある活動を推進しています。福祉・環境・地域安全・文化など幅広い分野で、行政区、NPO、地域づくり団体などの町民と行政が連携した取り組みが行われており、まちづくりへの参画や協働の必要性に対する認識が浸透してきています。

町民と行政あるいは町民相互の理解を深め、信頼関係を構築するとともに、お互いの役割分担を明確にした協働のまちづくりが求められています。

■暮らしの安全・安心

近年、子どもを巻き込む凶悪犯罪の増加など、平穏な暮らしを脅かす出来事が社会問題化しているほか、全国的にも地震や台風の自然災害が発生しており、防犯や防災への意識は高まっています。

また、平成17年の国勢調査では、本町の65歳以上人口比率が25.6%となり高齢化が着実に進んでおり、従来にも増して高齢者を含めた町民の保健・医療・福祉のあり方が課題となっています。

こうしたことから、地域での助け合いを大切にし、誰もが安全に安心して暮らすことができる環境を確保していくことが求められています。

■子育て支援と教育環境

平成17年度の国勢調査による本町の15歳未満の人口構成は13.3%であり、少子化が確実に進んでいることが伺えます。

少子化対策として、若者が定住できる環境づくりや、子育てに対する支援の充実が求められています。

また、近年、いじめや不登校児童の増加などが社会問題化しており、教育に対する町民の関心は高くなっています。

児童生徒が健全に育つ学校教育の充実や、低下しつつある家庭や地域での教育力を高めていくことが求められています。

■自立した健全な行政運営

地方分権が進み、地方自治体は、自己決定と自己責任に基づく自立した行財政運営を強く進めなければなりません。

こうしたことから、行政運営コストの適正化や事業の選択と集中による効率化を進め、協働によるまちづくりを推進し、財政状況に応じた健全な行政運営を行っていくことが求められています。